

令和 2 年度

5 月 補 正 予 算
事業概要説明資料

令和 2 年 5 月 8 日

目 次

(知事直轄)	
新型コロナウイルス感染拡大防止等に向けた広報	1
(総務部)	
職員の感染拡大防止のためのテレワーク環境整備	2
(清流の国推進部)	
市町村と連携した取組みの推進	3
(危機管理部)	
避難所における新型コロナウイルス感染症対策の推進	4
(環境生活部)	
幼稚園のマスク等購入費用への補助	5
県有文化施設における感染防止対策の強化	6
(健康福祉部)	
新型コロナウイルス感染症にかかる医療従事者への支援	7
新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化	8
学校及び通所事業所の休業要請等に伴う事業者や在宅利用者への支援	9
社会福祉施設等の感染拡大防止対策の支援	10
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた保育所等の臨時休園に対する支援	11
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた放課後児童クラブの臨時閉所等を行う市町村への支援	12
児童虐待・DV防止の呼びかけ	13
(商工労働部)	
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	14
雇用調整助成金の上乗せ助成	15
離職者等の再就職に向けた支援	16
新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対する円滑な事業承継の支援	17
(農政部)	
飛騨牛の市場活性化に向けた緊急対策	18
農畜水産物の販売促進に向けたネット販売の支援	19
県産花きの需要喚起に向けた利用拡大支援	20
(教育委員会)	
県立高校等における家庭学習支援環境の整備	21
県立高校等における衛生関係物品の整備	22
(県警本部)	
警察における感染症対策の強化	23

所属	知事直轄広報課			環境生活部県民生活課		
係名	政策広報係	内線	2073	事業者指導係	内線	2987
	県政広報係		2066			
	広報コンテンツ係		2037			

新 新型コロナウイルス感染拡大防止等に向けた広報

- 1 事業費 37,580 (0 → 37,580)
- | | |
|-----------|--------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 37,580 | 委託料 36,462 (広告等) |
| | 備品購入費 683 (動画制作資材) |

2 背景・事業目的

特措法に基づく緊急事態宣言の対象地域に全都道府県が指定されており、本県においても新型コロナウイルス感染症対策の重要な局面を迎えている。

感染拡大の防止に向けては、とりわけ「外出自粛の徹底」や「人との距離を保つこと」、「マスク着用の徹底」などの感染防止につながる行動を、県民、県内事業者にご理解いただき、早急に行うしていただく必要がある。

また、生活関連物資の買い占めが起きないように、県民に対し、冷静な購買行動を促す必要がある。

このため、各種広報媒体や動画等を活用した広報を実施し、感染防止対策や冷静な購買行動を広く県民に周知・啓発する。

3 事業概要

啓発宣伝費（新型コロナ対策）（37,580 千円）

- ・新聞広告、地域情報誌、テレビ、ラジオ等の広報媒体等を活用して広報、啓発を実施する。
- ・動画制作資材を整備し、県民へ向けた知事メッセージ等を動画により発信する。

(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 広報費
(明細書事業名)	○一般啓発宣伝費	啓発宣伝費

所 属	総務部行政管理課			総務部情報企画課		
係 名	管理・業務改善係	内線	2122	情報システム係	内線	2277

職員の感染拡大防止のためのテレワーク環境整備

1 事業費 76,000 (2,000 → 78,000)

【財源内訳】

国庫 76,000

【主な使途】

備品購入費 52,260

消耗品費 16,130

委託料 4,800

役務費 2,650

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するため、職員が密閉空間、密集場所、密接場面（いわゆる「3つの密」）を避ける取り組みが実施できるよう、テレワークを行うための機器整備等を進めるとともに、県内3か所に設置したサテライトオフィスを5か所に増設する。

3 事業概要

(1) 職員テレワーク環境等整備事業費 (73,910 千円)

在宅勤務を行う職員がインターネット経由で安全に庁内システムに接続し、電子メールや掲示板、共有フォルダを利用したり、WEB会議を開催することができるような環境整備（システム設定及びパソコン整備等）を行う。

(2) サテライトオフィス環境整備事業費 (2,090 千円)

職員の密集を避けるスペースを確保するため、県庁舎、西濃総合庁舎及び可茂総合庁舎の3か所で始めたサテライトオフィスに加え、新たに東濃西部総合庁舎、飛騨総合庁舎の2か所を追加し、ネットワーク環境が整ったサテライトオフィスを整備する。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 1 総務管理費 ○行政管理費 事務改善企画費	(目) (10) 総務管理諸費
(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○システム管理費 行政情報ネットワーク管理費	(目) (5) 情報化推進費

所 属	清流の国推進部市町村課		
係 名	財政係	内線	2368

～新型コロナウイルス感染症対策～
新 市町村と連携した取組みの推進

1 事業費 200,000 (0 → 200,000)
 【財源内訳】 【主な使途】
 国庫 200,000 補助金 200,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症を起因とした雇用の確保や事業活動の縮小への対策など、地域の現状やニーズに応じてきめ細かく対応する必要がある。

そのため、市町村等が独自に行う事業を支援することで、地域経済の下支えを図る。

3 事業概要

○新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金

<補助対象者>市町村等

<補助率>1/2以内

<補助上限額>1団体あたり10,000千円

<対象事業>

・雇用対策事業

休業もしくは解雇となった労働者及び雇用者等に対する支援

・資金繰り支援事業

売上げが急減した事業者等に対する資金繰り支援

・経済活性化事業

業況が悪化している事業者等に対する支援

・その他

新型コロナウイルス感染症対応のため、市町村等が独自に行う上記以外の事業

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費	地域活性化推進費	

所 属	危機管理部防災課		
係 名	地域支援係	内線	2746

新 避難所における新型コロナウイルス感染症対策の推進

- 1 事業費 100,000 (0 → 100,000)
- | | |
|------------|---------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 100,000 | 補助金 84,000 (市町村補助金) |
| | 消耗品費 14,000 |
| | 備品購入費 2,000 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、「オール岐阜」で対策を進めている。この状況において、災害が発生し避難所を開設することとなった際には、集団感染を発生させない十分な新型コロナウイルス感染症対策が必要である。

そのため、避難所開設・運営時に必要となる資機材を購入し、体制を強化する。

3 事業概要

- (1) 避難所生活環境確保事業費補助金（新型コロナ対策）（84,000 千円）
市町村が行う、避難所の新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材の購入経費を助成する。
補助率：1 / 2
補助対象資機材：非接触型体温計、簡易型避難用テント、パーテーション、消毒用エタノール 等
- (2) 避難所用資機材整備事業費（新型コロナ対策）（16,000 千円）
市町村の避難所用新型コロナウイルス感染症対策資機材を補完するため、県においても同様の資機材を備蓄するとともに、市町村では使用頻度が少なく備蓄が困難な備品を購入する。
資機材：サーモグラフィ、非接触型体温計、簡易型避難用テント、パーテーション 等

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費		防災対策費

所 属	環境生活部私学振興・青少年課			所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	私学助成係	内線	2460	係 名	総合支援第一係	内線	3698

幼稚園のマスク等購入費用への補助

- 1 事業費 57,089 (15,000 → 72,089)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 57,089 補助金 57,089 (学校法人等)

2 背景・事業目的

幼稚園の設置者が新型コロナウイルス感染症対策として、子供用マスクや消毒液等を購入した費用について助成する。

3 事業概要

(1) 幼児教育緊急環境整備事業費補助金 (42,784 千円)

- 新・保健衛生用品の購入等 (子供用マスク、消毒液、空気清浄機等)
※私立幼稚園の設置者へ交付

新 (2) 教育支援体制整備事業費補助金 (14,305 千円)

- 市町村が公立幼稚園へ配布する保健衛生用品の購入等 (子供用マスク、消毒液、空気清浄機等)
- ※市町村へ交付

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (8) 私立学校振興費 (明細書事業名) ○私立学校振興助成費 私立学校等施設整備費補助金
(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○学校教育指導費 学校運営指導費

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	文化施設係	内線	2457
所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	教育文化係・記念物保護係	内線	3576

新 県有文化施設における感染防止対策の強化

1 事業費	10,000 (0 → 10,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 6,000	需用費 5,231	
	一般財源 4,000	備品購入費 4,769	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス等の感染症対策として、県有文化施設の感染防止対策強化を図り、利用者の安全安心を確保する。

3 事業概要

文化施設感染防止対策事業費（10,000千円）

県有文化施設（9施設（※））において、感染のおそれのある発熱者の確認のための赤外線カメラ装置、換気や手指消毒により衛生面の予防対策を強化するための空気清浄機、消毒液を設置する。

※県有文化施設

県美術館（岐阜市）、県図書館（岐阜市）、県博物館（関市）、県現代陶芸美術館（多治見市）、高山陣屋（高山市）、県先端科学技術体験センター（瑞浪市）、OKBふれあい会館（岐阜市）、ぎふ清流文化プラザ（岐阜市）、飛騨・世界生活文化センター（高山市）

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名)	○文化施設管理費	文化施設管理費
(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名)	○社会教育施設費	社会教育施設管理費

所 属	健康福祉部医療整備課			所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	医事係	内線	2526	係 名	看護係	内線	2537

新 新型コロナウイルス感染症にかかる医療従事者への支援

1 事業費	189,630 (0 → 189,630)			
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	189,630	補助金	189,630

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症患者の治療に従事する医療従事者の支援を目的に、宿泊施設に宿泊する経費、特殊勤務手当や代替職員の雇用にかかる経費を補助する。

3 事業概要

(1) 医療従事者への宿泊先確保支援 (63,000 千円)

新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事する医療従事者が帰宅せずにホテル等に宿泊する場合、医療機関に対し宿泊にかかる経費を支援する。

(2) 医療従事者に対する特殊勤務手当の支給 (123,930 千円)

新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事する医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関に対し、かかる経費を支援する。

(3) 妊娠した看護職員に対する代替職員雇用経費の助成 (2,700 千円)

新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事する、妊娠している看護職員の代替職員を雇用する医療機関に対し、雇用にかかる経費を支援する。

(款) 4衛生費	(項) 1医務費	(目) (2)医務費
(明細書事業名)	○看護師等指導教育費	
	看護師等就労促進費	
		(目) (4)医療整備対策費
(明細書事業名)	○感染症医療対策費	
	感染症医療体制整備費	

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	感染症対策係	内線	2543

新 新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化

1 事業費 90,000 (0 → 90,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 45,000

委託料 90,000

一般財源 45,000

2 背景・事業目的

令和2年4月16日に全国に緊急事態宣言が発令され、岐阜県は特に重点的な対応を進める特定警戒都道府県に位置付けられるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みは重大な局面を迎えている。

まん延期に耐えうる医療提供体制の充実・強化のため、さらなる検査体制を確立する。

3 事業概要

(1) 地域外来・検査センターの設置 (90,000 千円)

地域の医師会等との連携によりPCR検査を実施する「地域外来・検査センター」を設置する。

(款) 4衛生費	(項) 4保健予防費	(目) (2)感染症予防費
(明細書事業名) ○特定感染症対策費	感染症予防対策費	

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業所指導係・地域生活支援係	内線	2686・2621

新 学校及び通所事業所の休業要請等に伴う 事業者や在宅利用者への支援

- 1 事業費 356,174 (0 → 356,174)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 321,857 補助金 356,174
一般財源 34,317

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業や、緊急事態宣言に基づいて県が行った休業要請に伴う通所事業所に対する支援等を行う。

3 事業概要

- (1) 放課後等デイサービス等における追加経費等の支援 (286,402 千円)
特別支援学校等の臨時休業に伴い放課後等デイサービスにおける追加的に生ずるサービス提供や、休業要請に伴う放課後等デイサービス等の事業継続にかかる経費などを支援する。
- (2) 休業要請を受けた通所事業所の代替サービスの支援 (51,600 千円)
休業要請を受けた障がい児の通所事業所における訪問サービスなどの代替サービスの提供にかかる経費を支援する。
- (3) 障がい者の在宅生活の支援 (18,172 千円)
障がい者の日中活動の場となる地域活動支援センターなどの受入体制の強化や、在宅障がい者への個別訪問等を実施する市町村の取組みにかかる経費を支援する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害福祉費 (明細書事業名) ○ 障害者自立支援費 障害者自立支援費
--

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○ 児童保護措置費 児童保護措置費
--

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	施設整備係	内線	2600	事業所指導係	内線	2686
所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課			健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	保育支援係	内線	2634	児童養護第一係・家庭支援係	内線	2636・2638

新 社会福祉施設等の感染拡大防止対策の支援

1 事業費	358,467 (0 → 358,467)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 109,652	補助金 342,947
	繰入金 247,000	消耗品費 14,130
	一般財源 1,815	工事請負費 1,390

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、社会福祉施設等に対する支援を行う。

3 事業概要

(1) 高齢者施設・障害者支援施設等における感染拡大防止対策の支援 (272,005 千円)

高齢者施設における感染拡大防止に向けた多床室の個室化や簡易陰圧装置、換気設備の設置にかかる経費を支援するほか、高齢者施設・障害者支援施設等に感染が疑われる者が発生した場合の施設内消毒や洗浄にかかる経費を支援する。

(2) 認可外保育施設における感染拡大防止対策の支援 (62,801 千円)

感染拡大防止に向けた空気清浄機等の備品等の購入や定期的に実施する施設内の消毒等にかかる経費を支援する。

(3) 児童福祉施設等における感染拡大防止対策の支援 (23,661 千円)

感染拡大防止に向けた衛生用品や備品の購入のほか、施設改修費用、感染が疑われる者が発生した場合の施設内消毒や洗浄にかかる経費を支援する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費	(款)3 民生費(項)3 児童福祉費(目)(4) 子ども相談センター費 (明細書事業名) ○子ども相談センター費 子ども相談センター運営費
(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(4) 障害福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費	(款)3 民生費(項)3 児童福祉費(目)(10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 児童援護促進費
(款)3 民生費(項)3 児童福祉費(目)(2) 児童保護費 (明細書事業名) ○保育対策費 保育対策推進費	(款)3 民生費(項)4 女性保護費(目)(2) 女性相談センター費 (明細書事業名) ○女性相談センター費 女性相談センター運営費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課	所 属	環境生活部私学振興・青少年課
係 名	保育支援係	係 名	私学助成係
	内線 2634		内線 2460

[新] 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた 保育所等の臨時休園に対する支援

1 事業費	590,351 (0 → 590,351)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 463,339	負担金 127,012	
	一般財源 127,012	補助金 463,339	

2 背景・事業目的

県の要請を受けて保育所等の臨時休園をする場合等に、市町村が行う保護者負担の軽減に対して支援する。

3 事業概要

保育所等の保育料軽減に係る支援(590,351千円)

保育所等を休園したことにより、保育料の軽減を行う場合に生じる費用について給付・補助する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費
(明細書事業名) ○ 児童保護措置費
児童保護措置費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	子育て支援係	内線	2680

【新】新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた 放課後児童クラブの臨時閉所等を行う市町村への支援

1 事業費	216,944 (0 → 216,944)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	55,451	補助金 216,944
	一般財源	161,493	

2 背景・事業目的

県の要請を受けて市町村が行う、放課後児童クラブの臨時閉所に伴う利用者の負担軽減や、保育を必要とする子どものために行う午前中からの放課後児童クラブの開所等の取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 放課後児童クラブの利用料返還に係る支援 (112,939 千円)

放課後児童クラブを閉所したことにより、市町村が利用料の一部又は全額を保護者に返還した場合に生じる費用に対して補助する。

(2) 放課後児童クラブの運営に対する支援 (104,005 千円)

放課後児童クラブを午前中から開所する場合や、感染拡大防止のためにクラブ数を増やす場合等の運営に係る費用等を補助する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○児童健全育成費	児童健全育成推進費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	児童養護第一係・家庭支援係	内線	2636・2638

児童虐待・DV防止の呼びかけ

1 事業費	4,976 (3,055 → 8,031)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	2,488	委託料 4,976
	一般財源	2,488	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る休園・休校、外出自粛、在宅勤務、休業等により、自宅で過ごす時間が増えていることや生活不安等から、児童虐待やドメスティックバイオレンス（DV）の増加が懸念されている。

引き続き児童虐待・DV防止の啓発を行うとともに、相談窓口の周知の強化を図る。

3 事業概要

児童虐待・DV防止の啓発及び相談窓口の周知（4,976千円）

新聞や県内のフリーペーパーにおいて、児童虐待やDVの防止を呼びかけるとともに、児童相談所虐待対応ダイヤル189や女性相談センター等の相談窓口を広告掲載する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○児童福祉対策費	児童福祉対策推進費	

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	政策企画係	内線	3044

新 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

1 事業費	7,611,706 (0 → 7,611,706)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 4,594,969	交付金 7,600,000	
	諸収入 2,800,000		
	一般財源 216,737		

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請や協力依頼に応じて、施設の休止や営業時間の短縮に協力する事業者を対象に協力金を支給する。

3 事業概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（7,600,000千円）

県の要請や協力依頼に応じて、施設の休止や営業時間の短縮に協力する事業者への協力金を支給する。

<制度概要>

休業期間：令和2年4月18日～令和2年5月6日

対象者：休業等の対象となる施設を運営する事業者

支給額：1事業者当たり50万円

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○商工業企画費	商工業振興対策企画調整費	

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	労働企画係	内線	3122

新 雇用調整助成金の上乗せ助成

- 1 事業費 300,000 (0 → 300,000)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 300,000 交付金 300,000

2 背景・事業目的

事業主が新型コロナウイルス感染症の影響で、労働者を休業等させた場合に、休業手当等の一部が助成される国の雇用調整助成金について、市町村が上乗せ助成金を行う場合、県がその一部を負担することで、県内事業者の雇用の維持を図る。

3 事業概要

(1) 雇用調整助成金上乗せ助成金 (300,000 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響で、雇用を維持するために国の雇用調整助成金を受給した中小企業に対し、市町村が上乗せで助成した場合に、市町村負担額の1/2を支援する。

	対 象	国助成額		県負担額	
		助成率	上限額	負担率	上限額
①	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主	4 / 5	日額 8,330 円 /人 (※2)	市町村 上乗せ額 の1 / 2	<ul style="list-style-type: none"> 賃金日額の6%/人 国助成額と合わせた上限額は日額8,330円/人(※2)
②	①のうち解雇等を行わない事業主	<ul style="list-style-type: none"> 9 / 10 賃金の60%を超える部分は10 / 10 (※1) 			
③	②のうち、休業等要請に協力し休業等を行い、一定の要件を満たす事業主(※1)	10 / 10		対象外	

(※1) 4月8日以降の休業等に遡及して適用

(※2) 国の制度が変更となる場合は変更後の額

(2) 雇用調整助成金の申請支援

申請書類の記載例等を掲載した手引書により、事業主の申請手続きの負担軽減を図る。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○労働力確保対策費 県内労働力確保対策費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	労働企画係	内線	3122
所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内線	3292

離職者等の再就職に向けた支援

1 事業費	29,200 (122,310 → 151,510)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 29,200	委託料 14,200	
		交付金 15,000	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、離職を余儀なくされた方々に対する就労相談体制を強化するとともに、離職者を雇用する企業を対象とした給付金制度を創設することで、影響を受けた離職者の早期再就職を図る。

3 事業概要

(1) 就労相談体制の強化 (14,200 千円)

総合人材チャレンジセンターの相談対応をWeb等で行うことができるよう環境整備を行うとともに、増加が見込まれる求職者の就労相談に対応するため、就労相談員を2名増員する。

新 (2) 離職者の再就職支援 (15,000 千円)

新型コロナウイルスの影響により就労の場を失った離職者を正社員として雇用した中小企業に給付金を支給する。

(1人当たり60万円)

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費	

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3062

新 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対する 円滑な事業承継の支援

1 事業費	10,680 (0 → 10,680)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 10,680	補助金	10,680

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の危機に直面している事業者の円滑な事業承継を支援するため、第三者への事業承継を支援する補助制度を創設するとともに、事業承継に関する相談、マッチングから事業実施までの伴走支援を行うことで、地域の経営資源の維持や地域経済の持続的発展を図る。

3 事業概要

(1) 第三者事業承継補助金の創設 (10,000 千円)

県内の中小・小規模事業者から事業を承継した者が行う、新製品・サービスの開発や販路開拓などを支援する補助制度を創設する。

＜補助金概要＞

- ・補助対象者：親族以外の者から事業を承継した者
- ・補助率：2/3以内
- ・補助限度額：2,000千円以内

(2) マッチングから事業実施までの伴走支援 (680 千円)

経営の危機に直面する事業者と承継を希望する第三者とのマッチングや事業承継に係る相談、事業計画の作成、事業承継後の事業実施を一貫してサポートするため、商工会連合会による伴走型の支援を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	中小企業経営革新支援事業費	

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	輸出戦略係	内線	2918

新 飛騨牛の市場活性化に向けた緊急対策

- 1 事業費 60,000 (0 → 60,000)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 60,000 補助金 60,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴うインバウンドの減少などにより、需要が停滞し、飛騨牛の価格が下落している。

このため、販売促進に取り組む購買者への緊急的な支援を通じ、早急に飛騨牛市場の活性化を図ることにより、飛騨牛生産者の支援を行う。

3 事業概要

○飛騨牛購買者への支援（60,000千円）

県内の食肉卸売市場で飛騨牛を購入する事業者を対象に、一定期間緊急対策として購入費用の一部を補助（1頭あたり10万円）する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物輸出戦略推進費

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	流通企画係	内線	2855

新 農畜水産物の販売促進に向けたネット販売の支援

- 1 事業費 5,000 (0 → 5,000)
- | | |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 5,000 | 補助金 5,000 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症による外出自粛や直売所の休業により、県産農畜水産物の需要及び販売機会が減少している。

このため、生産者団体や流通業者等が行うネット販売など自粛要請中でも可能な取組みへの支援を通じ、減少した需要や影響を受けた販路の回復を進めるほか、新規市場の開拓等を図る。

3 事業概要

○県産農畜水産物のネットによる販売促進の支援 (5,000 千円)

農畜水産物の生産者団体、流通業者等が行う、ネット販売キャンペーンに必要な販売促進活動などの経費を支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費	農産物広域流通推進費	

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	花き係	内線	2865

新 県産花きの需要喚起に向けた利用拡大支援

- 1 事業費 32,000 (0 → 32,000)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 32,000 補助金 32,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、イベント等の中止、外出自粛などにより、県産花きの需要は大きく落ち込んでいる。

このため、県有施設や市町村庁舎等での花飾りによる県産花きの利用拡大を通じて、生産者の経営支援を行う。

3 事業概要

○県産花き利用拡大支援 (32,000 千円)

県産花きの需要喚起のため、県総合庁舎などの県有施設や市町村庁舎等における花飾り設置に必要な経費を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費 (明細書事業名) ○花き振興対策費 花き振興推進指導費

所 属	教育委員会学校支援課・教育財務課・特別支援教育課		
係 名	教科教育第二係	情報基盤係	環境整備係
内 線	3548	3564	3585

新 県立高校等における家庭学習支援環境の整備

1 事業費 201,443 (0 → 201,443)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 201,443 役務費 88,343 (郵送料等)

備品購入費 69,454 (タブレット)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、すべての県立学校を臨時休業としている中、オンライン授業の実施や課題プリントを通じたきめ細かな指導により児童生徒の家庭学習等を支援する。

3 事業概要

(1) 県立高等学校等在宅学習支援事業費 (201,443 千円)

- ・ 県立の高校及び特別支援学校が実施するオンライン授業の充実を図るため、すべての学校のネットワーク環境を増強する (1校あたり3オンライン教室を確保。)

併せて、貸与のためのタブレット端末1,100台を購入する。

- ・ 郵送等により紙媒体による課題の配布・回収を行い、きめ細かな指導を実施するとともに、質問・相談専用の電話を開設し、教職員やスクールカウンセラーによる心のケアにも取り組む。
- ・ 小中学校における学習支援を促進するため、学習の進め方を解説した動画を学年ごとに作成し、市町村へ提供する。

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費	教科教育等指導費	

所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	学校保健係	内線	3592

新 県立高校等における衛生関係物品の整備

- 1 事業費 60,825 (0 → 60,825)
- | | |
|-------------|---------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 30,412 | 消耗品費 60,825(消毒液等購入) |
| 一般財源 30,413 | |

2 背景・事業目的

県立の高校及び特別支援学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、未検温のまま登校した児童生徒の体温確認、消毒液による手指洗浄の徹底及び学校施設の消毒等を実施する。

3 事業概要

(1) 感染症対策衛生物品緊急整備事業費 (60,825 千円)

- ・学校内での感染拡大の防止に必要な衛生関係物品として、非接触型体温計や、手指用消毒液等がすべての学校へ行き渡るよう購入する。
- ・学校施設のうち、ドアノブや手すりなどの特に生徒等が手を触れる箇所を中心に、消毒液を使用して清掃するため、次亜塩素酸ナトリウムや使い捨て手袋等を購入する。

(款) 10 教育費	(項) 7 保健体育費	(目) (1) 学校健康教育費
(明細書事業名) ○学校保健費		学校保健振興費

所 属	警務部警務課、厚生課、留置管理課		
係 名	次席	内線	2611、2761、2361

新 警察における感染症対策の強化

- 1 事業費 83,945 (0 → 83,945)
- | | |
|-----------|---|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 83,945 | 需用費 49,495(マスク等)
備品購入費 34,450(テレビ会議システム) |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるなか、社会機能を維持していくための個人の生命、身体及び財産の保護や公共の安全と秩序の維持を担う警察組織の活動及び業務継続能力の維持は必要不可欠である。

そのため、感染等の危険性が予想される状況下でも、各種警察活動に支障が出ないように必要な資機材の整備を行い、警察における新型コロナウイルス感染症対策を講じる。

3 事業概要

新 (1) 感染症対策強化事業費 (74,982 千円)

各種警察活動に必要な感染予防対策等のための資機材を整備するとともに、警察の業務継続能力の維持に必要なテレビ会議システムの機能拡充を行う。

新 (2) 感染症対策強化事業費(留置管理) (8,963 千円)

留置施設における被留置者等の感染予防対策のため、マスク、消毒液等を整備し、適正な留置管理業務を推進する。

(款) 9 警察費 (明細書事業名)	(項) 1 警察管理費 ○警察本部費 職員厚生費	(目) (2) 警察本部費
(款) 9 警察費 (明細書事業名)	(項) 2 警察活動費 ○一般警察活動費 一般警察活動強化費	(目) (1) 一般警察活動費